



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社

コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 西村英二

TEL 03-5396-6111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	197,016	16.9	4,084	172.6	4,015	135.8	2,345	119.4
22年3月期	168,586	△11.7	1,498	△57.3	1,703	△51.5	1,069	△43.0

(注)包括利益 23年3月期 2,014百万円 (34.1%) 22年3月期 1,502百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.03	—	4.8	4.0	2.1
22年3月期	24.63	—	2.2	1.8	0.9

(参考)持分法投資損益 23年3月期 74百万円 22年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	105,083	49,973	47.6	1,151.28
22年3月期	96,990	48,743	50.3	1,122.81

(参考)自己資本 23年3月期 49,973百万円 22年3月期 48,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△7,069	4,293	802	8,971
22年3月期	6,887	△5,736	△949	11,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	73.1	1.6
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	33.3	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)次期の配当予想につきましては、現段階では業績予想が困難でありますので、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現段階では合理的な算定が困難でありますので、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	45,649,955 株	22年3月期	45,649,955 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,242,679 株	22年3月期	2,237,720 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	43,410,558 株	22年3月期	43,416,808 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	177,447	13.9	3,538	233.1	3,411	172.5	1,884	163.5
22年3月期	155,855	△11.5	1,062	△63.8	1,251	△58.7	715	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.41	—
22年3月期	16.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	97,298	46,291	47.6	1,066.46
22年3月期	90,865	45,200	49.7	1,041.20

(参考) 自己資本 23年3月期 46,291百万円 22年3月期 45,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針の変更	41
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国需要の拡大により製造業を中心に好調な輸出に支えられ着実に回復してきました。内需も記録的な猛暑や政府の景気刺激策等で企業収益や個人消費に回復の兆しがみられました。しかしながら、年度後半から急激な円高による輸出増勢の鈍化やデフレの慢性化、景気刺激策の一巡、更には北アフリカや中東の政情不安による原油価格の高騰など不安材料が重なり本格的な回復には至らない状況が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済の先行き不透明感が更に高まってまいりました。

当社グループの取引に関する業界も、国内の建設市場は低迷が続いておりますが、半導体・液晶関連製造装置や工作機械等の生産設備関連で、新興国向け需要が好調に推移し、順調に回復してきました。また、半導体関連もデジタル家電や自動車電装品関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年度を次の成長に繋げる年度と位置付け、新中期経営計画「CP・12 (Challenge Plan 2012)」をスタートさせ、重点施策を着実に実行するとともに、台湾及び中国成都並びにドイツへの拠点設置などグローバル化への対応を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比 16.9%増の 1,970 億 16 百万円となりました。営業利益は経費削減効果もあり、前年同期比 172.6%増の 40 億 84 百万円となり、経常利益は前年同期比 135.8%増の 40 億 15 百万円、当期純利益は前年同期比 119.4%増の 23 億 45 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FA・環境システム事業

【当連結会計年度連結売上高 605 億 4 百万円(前年同期比 21.2%増)、営業利益 22 億 9 百万円(前年同期比 118.4%増)】

FAシステムでは、主力の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関連で、中国や新興国向け需要が好調に推移し、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、建設市場の低迷が続きましたが、猛暑効果やリニューアル市場等への注力により、増収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターの物件数の激減及び価格競争の激化が続き、大幅な減収となりました。

情報通信デバイスでは、大口物件を含めパソコン・モニターのリプレース需要はありましたが、新規のIT投資抑制は依然として続いており、横這いとなりました。

FA・環境システム事業関連の子会社は、設備工事物件の減少が影響し、大幅な減収となりました。

②半導体・デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 1,051 億 9 百万円(前年同期比 12.4%増)、営業利益 12 億 34 百万円(前年同期比 342.9%増)】

半導体・デバイス事業では、年度前半はエコポイント・エコカー補助金の政策効果もあり、デジタル家電向け電子部品や自動車電装品関連が好調に推移いたしました。年度後半はその反動による需要減もありましたが、産業機器関連が中国市場向けを中心に好調に推移したこともあり、大幅な増収となりました。

海外子会社でも、中国を中心としたアジア市場で自動車電装品関連やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

③産業デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 314 億 0 百万円(前年同期比 24.6%増)、営業利益 6 億 22 百万円(前年同期比 262.3%増)】

産業デバイス事業では、車載関連が年度後半にかけ伸び悩んだものの、FA関連が海外需要に加え国内市場も回復基調となり、社会インフラ関連とともに堅調に推移いたしました。また、空調機器関連も猛暑効果により好調に推移し、大幅な増収となりました。

次期の見通し

次期の経済状況は、中国等の新興国の金融引き締め、原油高や東日本大震災及び電力不足により国内景気の先行き不透明感が高まることが予想されます。

とりわけ、東日本大震災による被害や電力不足が、生産・消費などの経済活動や当社業績に与える影響につきましては、現段階では合理的な算定が困難でありますので、次期の業績予想及び配当予想に関しましては未定とさせていただきます。

なお、次期の業績予想及び配当予想につきましては、今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が 21 億 79 百万円、短期貸付金が 49 億 99 百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が 61 億 0 百万円、商品及び製品が 80 億 40 百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比 80 億 93 百万円増加し、1,050 億 83 百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 39 億 68 百万円、短期借入金が 15 億 85 百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比 68 億 63 百万円増加し、551 億 9 百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益 23 億 45 百万円の計上と配当金 7 億 81 百万円の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末比 12 億 30 百万円増加し、499 億 73 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比 2.7 ポイント減少し、47.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比 21 億 79 百万円減少し、89 億 71 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、70 億 69 百万円（前年同期比 139 億 56 百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上 39 億 0 百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少 103 億 58 百万円、法人税等の支払 7 億 45 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、42 億 93 百万円（前年同期比 100 億 30 百万円増）となりました。これは主に、短期貸付金の減少 49 億 99 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、8 億 2 百万円（前年同期比 17 億 52 百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加 15 億 85 百万円と配当金の支払 7 億 80 百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	42.6	45.7	55.2	50.3	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	25.8	21.1	22.0	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	28.8	59.4	18.6	14.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.9	36.4	130.5	230.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成 23 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案の上実施する予定であります。

上記方針の下、期末の剰余金の配当は平成22年5月14日に公表いたしましたとおり、1株当たり9円(年間18円)といたしました。

なお、次期の配当予想につきましては、今後予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

⑤新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確

信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成してゆく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、FA・環境システム品、半導体・デバイス品及び産業デバイス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	中国地域におけるFA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
半導体・デバイス	海外における半導体・デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. 菱商香港有限公司 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. (非連結子会社) RYOSHO U. S. A. INC. 台湾菱商股份有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH
産業デバイス	中国地域における産業デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業 損害保険及び生命保険代理業	国内	(連結子会社) リョーコー株式会社 (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

- リョーコー(株) : 当社グループに対するリース業及び業務受託業
 菱商テクノ(株) : FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
 RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. : 東南アジア地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
 菱商香港有限公司 : 中国地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
 菱商電子(上海)有限公司 : 中国地域における半導体・デバイス、FA・環境システム及び産業デバイス品の仕入・販売
 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. : 東南アジア地域における半導体・デバイス品の仕入・販売

非連結子会社

- RYOSHO U. S. A. INC. : 米国における半導体・デバイス品の仕入・販売及び情報収集
 台湾菱商股份有限公司 : 台湾における半導体・デバイス品の仕入・販売
 RYOSHO EUROPE GmbH : 欧州における半導体・デバイス品の仕入・販売

持分法適用関連会社

- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

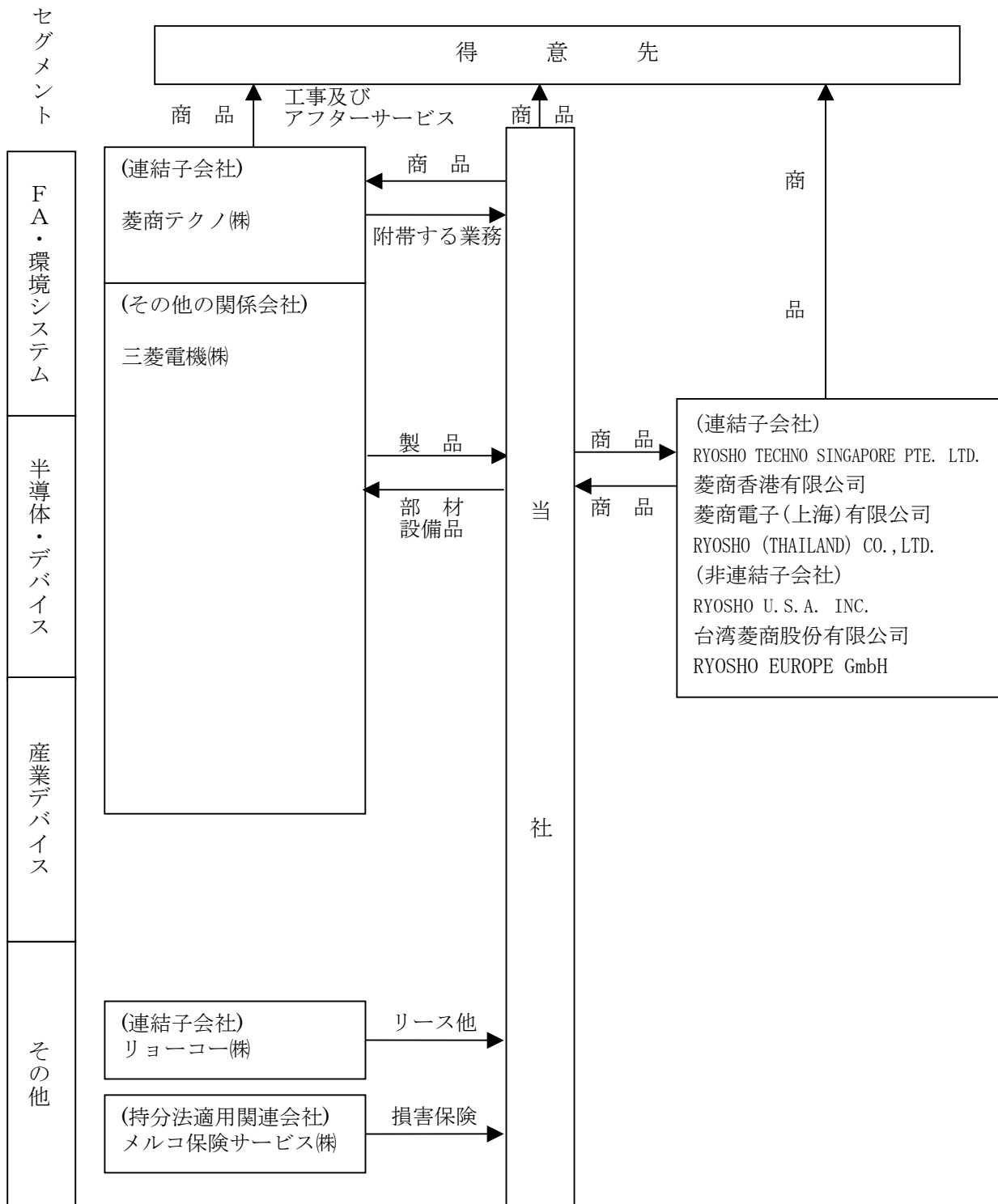
その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

*菱幸(株)は、平成22年10月1日をもって、リョーコー(株)に商号変更いたしました。

*当社の子会社として、平成23年3月にRYOSHO EUROPE GmbHを設立し、6月1日より営業を開始する予定であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社経営の安定と発展」、「誠実な営業活動と先進的な技術の提供による取引先からの信頼の獲得」、「社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材の育成」、「社会貢献活動への取り組み」を経営の基本に置き、企業の社会的責任(CSR)を果たし、21世紀にふさわしい事業活動を展開して社会に貢献していくことを経営の理念としております。また、より一層社会から信頼されるコーポレート・ブランドとなるよう、日々の行動のガイドラインとして行動指針を定め、株主・取引先・社員の負託と期待に応えるべく活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の向上の視点から、成長戦略の推進とともに経営の重点を収益性に置き、売上高経常利益率3%を目標数値とし、収益性の向上に努めることに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

次期の経済状況は、中国等の新興国の金融引き締め、原油高や東日本大震災及び電力不足により国内景気の先行き不透明感が高まることが予想されます。

このような状況下、当社グループは、本来の商社の役割・機能を再確認し、SCM力・技術力・調達品質力などの向上に加え、グローバル化を加速してまいります。

また、当社グループは、世界経済の潮流が大きく変わる節目であるとの認識に立ち、企業価値と企業の質を追求する活動を積極的に推進し、真の「自主・自立・一流化」を実現させ、「利益ある成長戦略」を通じて持続的成長と社会に貢献できる会社を目指すため、当事業年度から3ヶ年の新中期経営計画「CP・12 (Challenge Plan 2012)」をスタートさせ、2012年度には連結売上高2,400億円、当期純利益43億円、営業利益率3%以上を目指して、グループ全体で取り組んでまいります。

新中期経営計画の全社基本戦略は次のとおりです。

①新成長分野・市場での事業推進と開拓加速

事業領域の拡大・活動領域の拡大をキーワードとし、グローバルな視点での海外戦略により、中華圏を主とした東アジア市場への事業投資の拡大を行うとともに、成長分野での新事業創出や新市場開拓を行います。

②中核事業の収益力強化

半導体・デバイス事業及びFA・環境システム事業においては、収益力強化を図り、中長期的に持続的成長ができる体制構築を行います。

③商社機能の強化

SCM体制、技術力、調達品質力や事業創造力など商社機能の強化を図り、顧客満足度の向上を目指します。

④経営体質の強化

事業の構造改革とグローバル化に対応した人材の育成と活用を計画的・継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化及び成長戦略のための事業投資推進を目指します。

⑤社会的責任の向上

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行を目指します。

*詳細につきましては、当社HP(<http://www.ryoden.co.jp>)をご覧ください。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,150	8,971
受取手形及び売掛金	50,267	56,367
有価証券	39	129
商品及び製品	10,506	18,547
短期貸付金	9,997	4,997
繰延税金資産	639	690
その他	2,042	3,107
貸倒引当金	△86	△126
流動資産合計	84,557	92,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320	2,362
減価償却累計額	△1,667	△1,721
建物及び構築物（純額）	653	641
機械装置及び運搬具	350	352
減価償却累計額	△310	△311
機械装置及び運搬具（純額）	40	41
工具、器具及び備品	1,319	1,154
減価償却累計額	△1,143	△1,014
工具、器具及び備品（純額）	176	140
土地	3,100	3,100
有形固定資産合計	3,971	3,923
無形固定資産		
ソフトウェア	437	322
その他	37	36
無形固定資産合計	474	359
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,245	※1 5,493
長期前払費用	11	13
繰延税金資産	640	731
その他	2,236	1,992
貸倒引当金	△146	△115
投資その他の資産合計	7,987	8,116
固定資産合計	12,432	12,398
資産合計	96,990	105,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,945	46,914
短期借入金	—	1,585
未払法人税等	361	1,284
その他	2,143	2,458
流動負債合計	45,450	52,241
固定負債		
退職給付引当金	1,562	1,674
役員退職慰労引当金	250	209
その他	983	984
固定負債合計	2,796	2,867
負債合計	48,246	55,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	32,211	33,775
自己株式	△807	△810
株主資本合計	49,113	50,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	166
為替換算調整勘定	△546	△867
その他の包括利益累計額合計	△369	△701
純資産合計	48,743	49,973
負債純資産合計	96,990	105,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	168,586	197,016
売上原価	152,820	※2 178,033
売上総利益	15,766	18,983
販売費及び一般管理費	※1 14,267	※1 14,899
営業利益	1,498	4,084
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	46	50
投資有価証券売却益	61	—
持分法による投資利益	42	74
仕入割引	9	3
為替差益	—	70
固定資産賃貸料	40	40
その他	129	44
営業外収益合計	353	312
営業外費用		
支払利息	29	33
売上割引	74	86
投資有価証券売却損	—	154
固定資産除却損	3	3
売上債権売却損	26	34
その他	14	69
営業外費用合計	149	381
経常利益	1,703	4,015
特別利益		
投資有価証券売却益	105	0
特別利益合計	105	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
投資有価証券評価損	44	5
投資有価証券売却損	—	15
特別損失合計	44	115
税金等調整前当期純利益	1,763	3,900
法人税、住民税及び事業税	806	1,677
法人税等調整額	△112	△123
法人税等合計	694	1,554
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,345
当期純利益	1,069	2,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,345
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△9
為替換算調整勘定	—	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △331
包括利益	—	※1 2,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,014
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
前期末残高	7,374	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
前期末残高	32,010	32,211
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	1,069	2,345
当期変動額合計	200	1,564
当期末残高	32,211	33,775
自己株式		
前期末残高	△800	△807
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△807	△810
株主資本合計		
前期末残高	48,918	49,113
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	1,069	2,345
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	195	1,561
当期末残高	49,113	50,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△215	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	△10
当期変動額合計	392	△10
当期末残高	176	166
為替換算調整勘定		
前期末残高	△587	△546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△321
当期変動額合計	40	△321
当期末残高	△546	△867
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△802	△369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△331
当期変動額合計	432	△331
当期末残高	△369	△701
純資産合計		
前期末残高	48,115	48,743
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	1,069	2,345
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	△331
当期変動額合計	627	1,230
当期末残高	48,743	49,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763	3,900
減価償却費	553	387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	△40
受取利息及び受取配当金	△71	△80
支払利息	29	33
為替差損益 (△は益)	△1	0
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△74
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	170
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,365	△6,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	740	△8,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,184	4,445
その他	△832	△539
小計	7,019	△6,377
利息及び配当金の受取額	89	87
利息の支払額	△29	△33
法人税等の還付額	347	—
法人税等の支払額	△539	△745
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,887	△7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	180	63
有形固定資産の取得による支出	△88	△144
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△92	△69
投資有価証券の取得による支出	△1,270	△1,056
投資有価証券の売却による収入	551	408
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,998	4,999
その他	△23	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,736	4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	1,585
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△2
配当金の支払額	△866	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	△2,179
現金及び現金同等物の期首残高	10,924	11,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,150	※1 8,971

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 イ) 非連結子会社の数 2社 RYOSHO U.S.A. INC.、台湾菱商股份有限公司 ロ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 RYOSHO U.S.A. INC. の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。 また、台湾菱商股份有限公司は設立から日が浅く、事業を開始していないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス(株)) なお、非連結子会社のうちRYOSHO U.S.A. INC. は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、台湾菱商股份有限公司は設立から日が浅く、事業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 会計処理基準に関する事項 イ) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金・・・親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。	1 連結の範囲に関する事項 イ) 非連結子会社の数 3社 RYOSHO U.S.A. INC.、台湾菱商股份有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH ロ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 RYOSHO U.S.A. INC. 及び台湾菱商股份有限公司の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。 また、RYOSHO EUROPE GmbHは設立から日が浅く、事業を開始していないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス(株)) なお、非連結子会社のうちRYOSHO U.S.A. INC. 及び台湾菱商股份有限公司は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、RYOSHO EUROPE GmbHは設立から日が浅く、事業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 3 会計処理基準に関する事項 イ) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金・・・同 左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 ロ) 重要な収益及び費用の計上基準 ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 ……工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	_____ ロ) 重要な収益及び費用の計上基準 ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左 ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左 _____

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は40百万円であります。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。	(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は31百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	752百万円	投資有価証券(株式)	931百万円
2 保証債務		2 保証債務	
従業員持家融資等に対する保証	541百万円	関係会社の営業取引に対する保証	
営業取引に対する保証	80	台湾菱商股份有限公司	33百万円
(取引先：高松建設(株)外 計27社)		従業員持家融資等に対する保証	453
	622百万円	代理取引に対する保証	96
		(取引先：高松建設(株)外 計26社)	
			583百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃諸掛	1,693百万円	運賃諸掛	1,864百万円
給与諸手当	4,776	給与諸手当	4,822
賞与	1,675	賞与	1,988
退職給付費用	702	退職給付費用	624
役員退職慰労引当金繰入額	58	役員退職慰労引当金繰入額	72
福利厚生費	1,189	福利厚生費	1,257
賃借料	1,049	賃借料	1,054
減価償却費	554	減価償却費	387
貸倒引当金繰入額	45	貸倒引当金繰入額	36
		※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
			14百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,502 百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,502

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	388 百万円
為替換算調整勘定	40
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	432

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,226,431	14,212	2,923	2,237,720

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 2,923株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	477百万円	11円	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390百万円	9円	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,237,720	6,598	1,639	2,242,679

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,598株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 1,639株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390百万円	9円	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,150百万円	現金及び預金勘定 8,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 11,150百万円	現金及び現金同等物 8,971百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	産業システム 部門	電子・情報通信 デバイス部門	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,636	123,947	2	168,586	-	168,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	228	233	△ 233	-
計	44,636	123,952	230	168,820	△ 233	168,586
営業費用	43,735	123,391	185	167,313	△ 225	167,087
営業利益	901	560	45	1,507	△ 8	1,498
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,183	49,671	718	73,573	23,416	96,990
減価償却費	159	295	98	553	-	553
資本的支出	40	66	0	107	-	107

(注) 1 セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2 各事業の主な製品

- ①産業システム部門 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他
 ②電子・情報通信デバイス部門 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他
 ③その他 リース他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 23,416百万円
 主な内容 提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,222	19,364	168,586	-	168,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	6,834	820	7,654	△ 7,654	-
計	156,056	20,184	176,241	△ 7,654	168,586
営業費用	154,889	19,865	174,754	△ 7,666	167,087
営業利益	1,167	319	1,486	11	1,498
II 資産	68,219	8,356	76,576	20,413	96,990

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、香港、中国、タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 23,416百万円

主な内容 提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	24,951	4,135	29,086
II 連結売上高			168,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	2.5	17.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : シンガポール、香港、中国、タイ、台湾

その他 : チェコ、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、N C装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター

環境・省エネ設備関連品、I T関連機器

半導体・デバイス事業 …メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子

産業デバイス事業 …一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,904	93,483	25,197	168,584	2	168,586	-	168,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	-	8	228	236	△236	-
計	49,912	93,483	25,197	168,592	230	168,823	△236	168,586
セグメント利益 (営業利益)	1,011	278	171	1,462	45	1,507	△8	1,498
セグメント資産	25,146	39,440	8,267	72,855	718	73,573	23,416	96,990
その他の項目								
減価償却費	170	242	41	455	98	553	-	553
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	43	54	9	107	0	107	-	107

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,504	105,109	31,400	197,014	2	197,016	-	197,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	6	25	196	221	△221	-
計	60,523	105,109	31,407	197,039	198	197,238	△221	197,016
セグメント利益 (営業利益)	2,209	1,234	622	4,065	28	4,094	△9	4,084
セグメント資産	30,631	46,044	10,463	87,139	748	87,887	17,195	105,083
その他の項目								
減価償却費	135	179	33	349	38	387	-	387
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118	95	22	237	0	237	-	237

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
157,903	23,027	12,004	2,293	1,788	197,016

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は39,113百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は19.9%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	26,877	半導体・デバイス

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	15,388	売掛金	3,514
							製品の購入	25,379	買掛金	2,572
							受入割戻	829	未収入金	554

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	15,143	買掛金	4,280
							受入割戻	3,370	未収入金	762

(注) 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- ② 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	重電機器、産業 エレクトロニクス機器、 情報通信システム、 電子デバイス及び 家庭電器等の製造 及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の 販売代理店 及び販売特約 店契約の締結	部材等の 販売	19,224	売掛金	5,023
							製品の購入	35,116	買掛金	3,514
							受入割戻	1,536	未収入金	508

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境 システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備システム 関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備 システム関連 製品を購入	製品の購入	16,003	買掛金	4,639
							受入割戻	3,203	未収入金	716

(注) 上記 (1)、(2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- ② 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	636百万円	681百万円
賞与引当金	345	392
未払事業税	33	100
役員退職慰労引当金	101	85
貸倒引当金	71	80
ゴルフ会員権評価損	73	71
投資有価証券評価損	39	38
その他	342	313
繰延税金資産小計	1,644	1,763
評価性引当額	△ 124	△ 119
繰延税金資産合計	1,520	1,643
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	△ 140	△ 140
その他有価証券評価差額金	△ 100	△ 83
その他	△ 0	△ 0
繰延税金負債合計	△ 241	△ 224
繰延税金資産の純額	1,279	1,418

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の項目	2.30	1.36
受取配当金等益金不算入の項目	△1.90	△0.84
評価性引当額	0.89	△0.11
その他	△2.62	△1.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.36	39.86

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,355	—	△31	△31
	買建				
	日本円	122	—	△ 2	△ 2
	米ドル	193	—	0	0
合 計		1,671	—	△33	△33

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,312	—	△52	△52
	タイバーツ	14	—	△ 0	△ 0
	買建				
	日本円	150	—	2	2
	米ドル	2,010	—	54	54
合 計		4,487	—	3	3

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、国内連結子会社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ) 退職給付債務	△9,741百万円	△9,482百万円
ロ) 年金資産	6,359	6,217
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,381	△3,265
ニ) 未認識数理計算上の差異	2,559	2,178
ホ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 740	△ 586
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,562	△1,674

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ) 勤務費用 (注)	299 百万円	298 百万円
ロ) 利息費用	245	242
ハ) 期待運用収益	△168	△190
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	479	427
ホ) 過去勤務債務の費用処理額	△153	△153
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	702	624

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ) 割引率	2.50%	同 左
ハ) 期待運用収益率	3.00%	同 左
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によっております。)	同 左 (同 左)
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。)	同 左 (同 左)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

なお、リース取引、金融商品、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122円81銭	1株当たり純資産額	1,151円28銭
1株当たり当期純利益	24円63銭	1株当たり当期純利益	54円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,069	2,345
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,069	2,345
普通株式の期中平均株式数	(千株)	43,416	43,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (平成22年3月31日)	当事業年度(第71期) (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,286	7,962
受取手形	※1 7,491	9,146
売掛金	※1 40,050	※1 43,368
有価証券	39	129
商品及び製品	8,780	15,466
前渡金	58	53
前払費用	5	18
繰延税金資産	608	655
短期貸付金	9,997	4,997
未収入金	※1 1,776	※1 2,017
その他	251	1,067
貸倒引当金	△86	△124
流動資産合計	78,258	84,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,288	2,332
減価償却累計額	△1,647	△1,698
建物及び構築物（純額）	640	634
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	497	364
減価償却累計額	△450	△321
工具、器具及び備品（純額）	47	42
土地	3,027	3,027
リース資産	187	260
減価償却累計額	△83	△153
リース資産（純額）	104	106
有形固定資産合計	3,820	3,811
無形固定資産		
ソフトウェア	434	308
その他	36	35
無形固定資産合計	470	344

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (平成22年 3 月31 日)	当事業年度(第71期) (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,065
関係会社株式	1,599	1,780
出資金	0	0
破産更生債権等	153	111
長期前払費用	10	13
繰延税金資産	595	693
差入保証金	1,079	977
保険積立金	328	241
その他	650	632
貸倒引当金	△165	△132
投資その他の資産合計	8,316	8,383
固定資産合計	12,606	12,538
資産合計	90,865	97,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 11,275	※1 13,486
買掛金	※1 28,612	※1 30,430
短期借入金	514	523
リース債務	63	66
未払金	670	726
未払費用	936	1,068
未払法人税等	319	1,229
前受金	88	157
預り金	84	109
役員賞与引当金	29	51
その他	247	262
流動負債合計	42,841	48,112
固定負債		
リース債務	51	51
退職給付引当金	1,543	1,654
役員退職慰労引当金	247	206
長期預り保証金	979	980
固定負債合計	2,822	2,893
負債合計	45,664	51,006

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (平成22年3月31日)	当事業年度(第71期) (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204	204
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	16,031	17,134
利益剰余金合計	28,124	29,227
自己株式	△807	△810
株主資本合計	45,026	46,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	165
評価・換算差額等合計	174	165
純資産合計	45,200	46,291
負債純資産合計	90,865	97,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
総売上高	156,162	177,847
売上値引及び戻り高	306	399
売上高合計	155,855	177,447
売上原価		
商品期首たな卸高	9,423	8,780
当期商品仕入高		
総仕入高	145,784	172,739
仕入値引及び戻し高	4,883	5,916
商品期末たな卸高	8,780	15,466
売上原価合計	※1 141,543	※1, ※3 160,136
売上総利益	14,311	17,311
販売費及び一般管理費	※2 13,249	※2 13,772
営業利益	1,062	3,538
営業外収益		
受取利息	21	19
有価証券利息	1	9
受取配当金	※1 106	※1 107
投資有価証券売却益	61	—
仕入割引	※1 9	※1 4
為替差益	—	34
固定資産賃貸料	47	47
その他	101	36
営業外収益合計	349	258
営業外費用		
支払利息	42	38
売上割引	74	86
投資有価証券売却損	—	154
固定資産除却損	2	3
売上債権売却損	26	34
その他	13	68
営業外費用合計	159	385
経常利益	1,251	3,411
特別利益		
投資有価証券売却益	105	0
特別利益合計	105	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
投資有価証券評価損	44	5
投資有価証券売却損	—	15
特別損失合計	44	115
税引前当期純利益	1,312	3,296
法人税、住民税及び事業税	698	1,540
法人税等調整額	△100	△128
法人税等合計	597	1,411
当期純利益	715	1,884

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355	7,355
その他資本剰余金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	7,374	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	788	788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204	204

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,184	16,031
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	715	1,884
当期変動額合計	△153	1,102
当期末残高	16,031	17,134
利益剰余金合計		
前期末残高	28,277	28,124
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	715	1,884
当期変動額合計	△153	1,102
当期末残高	28,124	29,227
自己株式		
前期末残高	△800	△807
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△807	△810
株主資本合計		
前期末残高	45,185	45,026
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	715	1,884
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△159	1,100
当期末残高	45,026	46,126

(単位：百万円)

	前事業年度(第70期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度(第71期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△213	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	△9
当期変動額合計	388	△9
当期末残高	174	165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△213	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	△9
当期変動額合計	388	△9
当期末残高	174	165
純資産合計		
前期末残高	44,971	45,200
当期変動額		
剰余金の配当	△868	△781
当期純利益	715	1,884
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	△9
当期変動額合計	229	1,091
当期末残高	45,200	46,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度（第70期） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度（第71期） （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 （工事契約に関する会計基準） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	（資産除去債務に関する会計基準） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税引前当期純利益は99百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度（第70期） （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当事業年度（第71期） （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
（損益計算書） 1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産賃貸料」の金額は47百万円であります。 2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は22百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度（第70期） （平成22年3月31日）		当事業年度（第71期） （平成23年3月31日）	
※1	関係会社に対するものは下記のとおりであります。	※1	関係会社に対するものは下記のとおりであります。
	受取手形 2百万円		売掛金 7,180百万円
	売掛金 5,358		未収入金 814
	未収入金 677		支払手形 30
	支払手形 70		買掛金 3,972
	買掛金 3,034		
2	保証債務	2	保証債務
	従業員持家融資等に対する保証 541百万円		関係会社の営業取引及びリース契約に 対する保証 47百万円
	リース契約に対する保証 2		菱商テクノ(株) 9百万円
	営業取引に対する保証 80		RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE., LTD.
	取引先：高松建設(株)外 計27社		4
	計 625		台湾菱商股份有限公司 33
			従業員持家融資等に対する保証 453
			代理取引に対する保証 96
			取引先：高松建設(株)外 計26社
			計 597

(損益計算書関係)

前事業年度（第70期） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度（第71期） （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 総仕入高のうち 26,388百万円 仕入割引のうち 0 受取配当金のうち 60	※1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 総仕入高のうち 36,492百万円 仕入割引のうち 1 受取配当金のうち 61
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 運賃諸掛 1,525百万円 役員報酬 236 給与諸手当 4,375 賞与 1,600 退職給付費用 695 役員退職慰労引当金繰入額 57 福利厚生費 1,096 賃借料 1,045 業務委託費 414 減価償却費 437 貸倒引当金繰入額 47	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 運賃諸掛 1,662百万円 役員報酬 240 給与諸手当 4,373 賞与 1,896 退職給付費用 620 役員退職慰労引当金繰入額 71 福利厚生費 1,156 賃借料 991 業務委託費 457 減価償却費 333 貸倒引当金繰入額 34
	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14百万円

(1株当たり情報)

前事業年度（第70期） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度（第71期） （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,041円20銭	1株当たり純資産額	1,066円46銭
1株当たり当期純利益	16円47銭	1株当たり当期純利益	43円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度（第70期） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度（第71期） （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益	(百万円)	715	1,884
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	715	1,884
普通株式の期中平均株式数	(千株)	43,416	43,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

1. 代表取締役の異動 平成 23 年 6 月 29 日就任又は退任の予定

(1) 新任

代表取締役常務	おかむら 岡村	よしあき 恵章	(現 監査役)
---------	------------	------------	---------

(2) 退任

代表取締役専務	しまづ 島津	よしひろ 義弘	(常任顧問に就任予定)
---------	-----------	------------	-------------

2. 役員の異動 平成 23 年 6 月 29 日就任又は退任の予定

(1) 新任取締役候補

取締役	おかむら 岡村	よしあき 恵章	(現 監査役)
-----	------------	------------	---------

取締役	しんどう 新藤	あきら 昌	(現 高松支社長)
-----	------------	----------	-----------

(2) 新任監査役候補

監査役	ふしみ 伏見	ひとし 均	(現 経理部長)
-----	-----------	----------	----------

社外監査役	むろぞの 室園	たかかず 孝和	(現 三菱電機株式会社関係会社部)
-------	------------	------------	-------------------

(3) 退任予定取締役

専務取締役	しまづ 島津	よしひろ 義弘	(常任顧問に就任予定)
-------	-----------	------------	-------------

取締役	にしむら 西村	えいじ 英二	(顧問に就任予定)
-----	------------	-----------	-----------

(4) 退任予定監査役

監査役	おかむら 岡村	よしあき 恵章
-----	------------	------------

社外監査役	にしむら 西村	けんじ 賢治
-------	------------	-----------